



2019年9月13日

各位

会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ  
 代表者名 代表取締役社長 味岡 桂三  
 コード番号 7173 東証第一部  
 問合せ先 経営企画部長 澁谷 浩  
 (TEL 03-5341-4301)

### 通期業績予想の修正および特別利益の計上に関するお知らせ

中期経営計画「スタートアップ☆きらぼし」の施策として推進する事業性評価に基づく融資の取組み等でコア業務粗利益は通期計画を上回る見通しです。また、店舗拠点の集約など統合効果による経費削減効果もありコア業務純益におきましても通期計画を上回る見通しです。

一方、与信関係費用は、企業業績の悪化による貸倒引当金繰入額の増加を見込んでおり通期計画を上回る見通しです。

また、2019年6月14日付「当社子会社（きらぼし銀行）の本部オフィスの集約に関するお知らせ」にて公表したとおり、本部の一段の効率化を図るべく、当社子会社の株式会社きらぼし銀行が所有する新宿オフィスを第4四半期に譲渡（売却）することに伴ない特別利益を計上、合併施策の前倒しや更なる業務効率化に向けた投資を2020年3月期に計上する予定です。

これらを反映し、2019年5月14日に公表した経常利益の通期業績予想が前回発表予想より33億円減少（増減率△61.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想より14億円増加（増減率+27.4%）しましたのでお知らせいたします。なお、2020年3月期第2四半期の修正はございません。

#### 記

#### 1. 2020年3月期通期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,400	5,100	159.99
今回修正予想 (B)	2,100	6,500	206.09
増減額 (B-A)	△3,300	1,400	
増減率 (%)	△61.1	27.4	
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	3,480	4,914	153.52

2. 修正の理由（当初計画等の詳細は別紙をご覧ください）

2020年3月期の通期業績につきましては、当社子会社のきらぼし銀行における以下の主な理由により業績予想を修正するものであります。

- ①事業性評価に基づく融資の取組みによる資金利益の増加等でコア業務粗利益は当初計画比 13 億円の増加を計画しております。  
 また、店舗拠点の集約など統合効果による経費削減効果もあり、新宿オフィス譲渡前ではコア業務純益が当初計画比 20 億円の増加となる見通しです。  
 一方、貸倒引当金繰入額の増加により与信関係費用は当初計画比 21 億円の増加を見込んでおります。（コア業務純益の増加+20 億円とほぼ同水準。）  
 更に、市場環境の低迷による保有する株式の減損等を反映した新宿オフィス譲渡前の経常利益は当初計画比 14 億円の減少を見込んでおります。

新宿オフィス譲渡前：当初計画比の計数

	当初計画比
コア業務粗利益	+13 億円
コア業務純益	+20 億円
与信関係費用（△）	+21 億円
合併・システム統合費用 および株式の減損（△）	+12 億円
経常利益	△14 億円

- ②業務効率化を更に推進するための投資 6 億円を第 3 四半期以降に物件費として計上する予定です。  
 ③合併に係る施策の前倒し実施による合併・システム統合費用 13 億円を第 3 四半期以降に臨時損益として計上する予定です。

新宿オフィス譲渡に伴う施策の前倒し等による影響

投資等による物件費の増加	約 6 億円
施策の前倒しによる臨時費用の増加	約 13 億円
計	約 19 億円

- ④上記②および③により経常利益に与える影響額は約 19 億円の減少となります。  
 ⑤与信関係費用の増加や新宿オフィスの譲渡に伴う施策の前倒し等により新宿オフィス譲渡後の経常利益は当初計画比 33 億円の減少となる見込みです。  
 ⑥2019年6月14日付「当社子会社（きらぼし銀行）の本部オフィスの集約に関するお知らせ」にて公表した当社子会社のきらぼし銀行が所有する新宿オフィスの譲渡（売却）による譲渡益を第 4 四半期に特別利益として計上する予定です。

【譲渡する資産の内容】

所在地および資産の内容	譲渡益	現況
所在地：東京都新宿区新宿五丁目 9 番 2 号 土地面積：1,030.24 m <sup>2</sup> 建物面積：7,440.75 m <sup>2</sup>	約 54 億円	新宿本店営業部および当社本部部署等が利用

※譲渡相手先はヒューリック株式会社（所在地：東京都中央区日本橋大伝馬町 7 番 3 号）、譲渡価額は約 112 億円となります。

※譲渡相手先と当社との間に、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者間として特記すべき事項はございません。

※譲渡益は、原状回復費 6 億円やその他譲渡にかかる費用等を控除した金額を記載しております。

※新宿オフィス譲渡後におきましても、新宿本店営業部・東新宿支店・西大久保支店は引き続き同地にて営業を継続いたします。

【譲渡の日程】

契約締結日：2019年9月13日

物件引渡日：2020年3月31日（予定）

※ 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により変動する可能性があります

以上

# 【別紙】 2020年3月期 修正計画について

## ■ 2020/3計画（きらぼし銀行）

(億円)

	20/3 当初計画 A	20/3 修正計画 (物件譲渡前) B	当初計画比 (B-A)	20/3 修正計画 (物件譲渡後) C	増減 (C-B)	当初計画比 (C-A)
1 コア業務粗利益	656	669	+13	669	-	+13
2 うち資金利益	551	561	+10	561	-	+10
3 経費(△)	528	520	△8	526	+6	△2
4 コア業務純益	128	148	+20	142	△6	+14
5 与信関係費用(△)	32	53	+21	53	-	+21
6 合併・システム 統合費用(△)	25	28	+3	41	+13	+16
7 株式減損(△)	-	9	+9	9	-	+9
8 経常利益	64	50	△14	31	△19	△33
9 特別利益 新宿オフィス譲渡益	-	-	-	54	+54	+54
10 特別損失 新宿 オフィス原状回復費	-	-	-	6	+6	+6
11 税金等(△)	10	14	+4	18	+4	+8
12 当期純利益	53	35	△18	62	+27	+9

## 修正計画の主な要因

- 【中期経営計画の推進によりコア業務純益は増加見込み】**  
 中期経営計画で推進する事業性評価に基づく融資の取組みによる資金利益の増加や法人のお客さまへのコンサルティング機能の発揮による手数料収入の増加等によりコア業務粗利益は当初計画比+13億円を計画。  
 また、店舗拠点の集約など統合効果による経費削減効果8億円もありコア業務純益は同比+20億円を計画。
- 【与信関係費用は増加 <コア業務純益の増加額と同水準>】**  
 企業業績の悪化による貸倒引当金繰入額の増加により与信関係費用は同比+21億円を見込む。
- 【新宿オフィスの譲渡にあわせ戦略的な投資を実施】**  
 業務効率化を更に推進するためのグループウェアの構築やペーパーレスへの取組みに向けた投資6億円を物件費として第3四半期以降に計上。  
 2020年度に計画していた合併に係る施策の前倒し実施により臨時損益で合併・システム統合費用13億円を第3四半期以降に計上。
- 【市場環境の低迷等も重なり経常利益は33億円減少】**  
 上記 2 ならびに市場環境の低迷により保有する株式の減損が同比+9億円となり、経常利益は同比△33億円を計画。
- 【統合効果を最大限発揮するため新宿オフィスを譲渡】**  
 きらぼし銀行が所有する新宿オフィスの譲渡により譲渡益54億円（税引後）を第4四半期に特別利益として計上。  
 また、新宿オフィスの譲渡に伴う原状回復費6億円を第4四半期に特別損失として計上。

## ■ 2020/3計画（東京きらぼしFG連結）

(億円)

	20/3 当初計画 A	20/3 修正計画 (物件譲渡前) B	当初計画比 (B-A)	20/3 修正計画 (物件譲渡後) C	増減 (C-B)	当初計画比 (C-A)
経常利益	54	40	△14	21	△19	△33
親会社株主に帰属する 当期純利益	51	33	△18	65	+32	+14

※本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により変動する可能性があります。